

## 資料

### 「主権」という語の用いられ方

以下は、共同通信（一部毎日新聞）による2002年のニュースである。

1月6日

ユーロ参加を見送った英国のロンドンでは二日朝、市民団体が「十二カ国の主権と通貨が死んだ日」と書いたピラを道行く人に配った。ブレア首相は「ユーロから逃れようとするのはばかげた考え」と通貨統合に乗り遅れることに危機感を強める。

2003年に参加の是非を問う国民投票を実施する意向だが、国家主権の一部を移譲する単一通貨への抵抗は、大陸と海を隔てる英国では一層根強い。

1月30日

ベルルスコーニ首相は「欧州統合の立場に変化はない」と述べ、リラとユーロの換算用電卓を大量に国民に郵送、統合推進の姿勢を強調した。しかし議会演説では「欧州を信じているが、主権は制限されない」と本音をのぞかせてEUを刺激。今後不透明な部分を残している。

2月8日

反ダンピング（不当廉売）課税などの収入を国内業界に分配する米国のバード修正法は世界貿易機関（WTO）協定違反として、日本や欧州連合（EU）など十一カ国・地域が訴えている通商紛争で、紛争処理手続きの第一回会合が五、六の両日、WTOで開かれた。紛争処理会合は裁判の口頭弁論に当たる。

通商筋によると、日欧が「修正法は反ダンピング協定に明らかに違反する」と主張したのに対し、米国は「反ダンピング税が国庫に入った後の用途は国家主権の問題であり、WTO協定にも明確な禁止条文はない」と反論、全面对立のまま終了した。

今後は反ダンピング税を徴収、国内業界に配分するまでの流れ全体が「一体の行為」として反ダンピング措置と認められるかどうか争点となりそうだ。

2月10日

国連のアナン事務総長は八日、国連がカンボジア政府と続けていた旧ポル・ポト政権下の大量虐殺や人道犯罪を裁くための特別法廷設置に関する交渉を打ち切ることを同国政府に通告した。

四年半にわたる交渉が決裂したことで、同国政府が単独で特別法廷の準備を進めることになる。開廷にこぎ着けても、国際社会からその信頼性への疑念が高まるのは必至だ。

事務総長は交渉打ち切りの理由として、カンボジア側の意図する法廷は、独立性、公平性などを備えておらず、国連が求める国際水準に達していない、法廷を双方の合意文書に基づいて運営するとの国連提案をカンボジアが拒否した—ことを挙げた。

特別法廷はすでに国王の恩赦を受けているイエン・サリ元副首相の訴追など現政権の足元を揺るがす問題が山積、カンボジア側は国家主権を盾に国連の関与に難色を示していた。

他方、国連は虐殺に関与したポト派旧幹部が訴追を逃れることを憂慮。国連との合意を裁判に関する国内法に盛り込むよう迫っていた。

3月13日（毎日）

自民党の鈴木宗男衆院議員が96年5月に北方四島の査証（ビザ）なし交流の一環として国後島訪問団に参加した際、ロシア側が求めた植樹の検疫に反対した外務省ロシア課の課長補佐（当時）に殴る蹴るの暴行を加え、全治1週間のけがを負わせていたことが13日、関係者の話で分かった。同省も事実関係を確認している。福田官房長官は13日午前の会見で「（その）事実があったようだ」と語った。

鈴木議員は96年5月25～27日、国後島の旧島民らを中心とした48人の訪問団に参加。訪問団は、根室市の木のチシマザクラと北海道の木のエゾマツの苗木を持参した。ロシア側は苗木の植物検疫証明書の提示を求めたが、同行した課長補佐は本省と協議のうえ「証明書提出は、ロシア政府の許可を得ることになり、北方領土の主権問題にかかわる」として拒否した。結局、植樹は見送られた。

その後、鈴木氏は国後島から戻る船上でこの対応に激高し「主権論議を振りかざすべきではない。外務省は植樹の実現に努力すべきだ」と課長補佐の足を蹴り、顔面を殴打したという。同省はさらに詳しい状況などを調べているが、暴行に加え、北方四島の主権は日本にあるという従来の日本政府の主張を軽視した姿勢に批判が出るのは確実だ

4月12日

衆院は十一日の本会議で、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）による日本人拉致疑惑の早期解決を求める決議と、パレスチナ紛争の即時停止を求める決議を全会一致で採択した。

拉致疑惑解決決議は「北朝鮮による最初の日本人拉致疑惑発生から長い年月が経過した。相互の国民の間に確固たる信頼があってこそ永続的な二国間関係が成り立つ」と指摘。「拉致疑惑は国家主権、基本的人権、人道にもかかわる極めて重大な問題だ」として、日本政府に対し、北朝鮮との国交正常化に向けた話し合いの中で、毅然（きぜん）とした態度で早期解決に取り組むよう求めている。